

再エネ環境アセスメント制度見直し年表

A	2019年5月	通称「再生エネルギー海域利用法」（経産省、国交省共管）閣議決定
B	2020年10月	菅内閣総理大臣は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。
C	2020年12月1日	内閣府「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」をスタート。第1回 2020年12月1日～第28回 2023年11月10日（ 現在も継続中 で多種多様な規制項目の解除について検討している）。この第1回会議で河野大臣が風力発電施設への国の環境影響評価の基準緩和を環境省に要請した。
D	2020年12月15日	環境NGO団体日本野鳥の会、自然保護協会が意見書を提出した。この2団体はタスクフォース会議や会議F,会議Lを継続的に傍聴している。
E	2020年12月25日	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表
F	2021年1月21日	環境省・経済産業省 共同管理 「再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会」始まる。日本野鳥の会、自然保護協会はオブザーバー参加。 現在も最終報告に向けて継続中
G	2021年2月17日	環境NGO団体WWF Japan「再生可能エネルギー普及に向けた環境影響評価法の見直しへの提言」発表
H	2021年4月22日	菅総理大臣は、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指すことを表明し「さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」と述べた。
I	2021年5月26日	改正地球温暖化対策法成立、①2050年カーボンニュートラル宣言、②再エネ事業地域トラブル解決・合意形成を、③事業者の排出量報告データのオープン化
J	2023/3月	令和4年度「再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会」報告書
K	2023年4月6日	日本自然保護協会「大型風力発電計画の自然環境影響レポート」発表
L	2023年8月	環境省「洋上風力発電に係る新たな環境アセスメント制度の在り方について」発表。現在パブコメ中。。